

全国市長会会報

第 683 号 平成 16 年 3 月 15 日

全国市長会調査広報部

〒102-8635

東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL03-3262-2316 FAX03-3263-5483

ホームページ <http://www.mayors.or.jp/>

目 次

会のうごき

要望・陳述等

「国民保護法制の運用等に関する意見」を提出 1

第 28 次地方制度調査会が発足 3

社会保障審議会介護保険部会 3

市町村長特別セミナー受講者募集 3

市長の選挙 4

市長の退任 5

訃報 5

行事予定 5

会のうごき

要望・陳述等

「国民保護法制の運用等に関する意見」を提出

政府は、3月9日、国民保護法制をはじめとする有事関連7法案を第159回通常国会に提出したところであり、運用面については、引き続き検討されることになっている。

全国基地協議会（会長・光武佐世保市長）及び防衛施設周辺整備全国協議会（会長・西村小松市長）は、国民保護法制に関する政府との意見交換会での議論を踏まえ、「国民保護法制の運用等に関する意見」を次のとおり取りまとめ、3月8日に井上防災・有事法制担当大臣、大森内閣官房副長官補、林消防庁長官等に提出した。

国民保護法制の運用等に関する意見

本協議会では、国民保護法制について、昨年7月、12月及び本年2月の3回にわた

り、政府と意見交換をさせていただいたところであります。

今般、第 159 回通常国会に国民保護法案をはじめとする有事関連 7 法案が提出されることとなっておりますが、今後、政府において運用等の検討にあたり、下記事項について適切に措置されますよう、改めて要請いたします。

記

- 1 . 国の定める国民保護に関する基本指針は、地方公共団体が作成する「国民の保護に関する計画」の基準となるため、早期に策定すること。また、策定にあたっては、情報を開示しつつ地方公共団体の意見を十分に反映させること。
- 2 . 「国民の保護に関する計画」等に基づき行う訓練については、自衛隊等と共同して実施できるよう体制を確立するとともに、訓練に要する費用については、国が全額負担すること。
- 3 . 基地の所在する市町村においては、有事の際、自衛隊の部隊等と避難住民とが交錯し適切な誘導ができなくなるおそれや、道路や施設が占有される懸念があることから、避難道の確保等について適切な措置を講じること。
- 4 . 緊急時において、市町村等が、他人の土地、建物その他の工作物を一時使用、若しくは収用する場合の手続きを明確に示すこと。
- 5 . 警報、避難指示などを迅速に住民に伝達することの重要性にかんがみ、防災行政無線の整備促進を図るべく、十分な財政措置を講じること。
- 6 . 地域における緊急の際の指揮権を、市町村長に付与できるように検討すること。

平成 16 年 3 月 8 日

全 国 基 地 協 議 会
防衛施設周辺整備全国協議会

(担当 : 社会文教部)

第 28 次地方制度調査会が発足

内閣総理大臣の諮問機関である第 28 次地方制度調査会(委員 33 名《臨時委員 3 名含》)は、3 月 1 日、総理大臣官邸において、第 1 回総会を開催した。

まず、会長、副会長の選任を行い、会長に諸井虔氏(太平洋セメント(株)相談役)、副会長に小早川光郎氏(東京大学教授)を選出した。

続いて、小泉内閣総理大臣から同調査会に対して、「道州制のあり方」、「大都市制度のあり方」、その他最近の社会経済情勢の変化に対応した地方行財政制度の構造改革についての諮問がなされた。

引き続き、小泉内閣総理大臣並びに麻生総務大臣との意見交換がそれぞれ行われ、本会からは、委員として山出会長が出席し、「憲法的視点を含めた 21 世紀を展望した広域自治体のあり方」、「現行の都道府県の役割、合併による広域化」及び「都市への一層の権限移譲」等について意見を述べた。

最後に、今後の運営について協議の結果、専門小委員会(小委員長：松本英昭(財)自治総合センター理事長)を設置し、専門的に議論を行うこととした。

(担当：行政部)

社会保障審議会介護保険部会

社会保障審議会介護保険部会(部会長・貝塚啓明中央大学法学部教授)が、3 月 9 日、厚生労働省において開催された。

会議では、厚生労働省から介護保険財政及び保険料のあり方について説明の後、議論を行った。

本会からは、委員として喜多守口市長(介護保険対策特別委員会委員長)が出席した。

(担当：社会文教部)

市町村長特別セミナー受講者募集

市町村アカデミーでは、来る 4 月 15 日(木)、16 日(金)の 2 日間、「これからの自治体経営」を重点テーマとして、下記のとおり市町村長特別セミナーを開講します。

受講をご希望の方は、4 月 2 日(金)までに市町村アカデミーに直接お申し込みくださいますようお願い申し上げます。

なお、市町村長に限らず、助役、収入役の方も受講できます。

記

1. 日 時 平成 16 年 4 月 15 日 (木) 12 時 30 分から
" 16 日 (金) 12 時 30 分まで

2. 講 演

[4 月 15 日 (木)]

「安全・安心の地域づくりと自治体の役割」

立正大学文学部助教授 小 宮 信 夫 氏

「企業を変える『不安定化理論』～トヨタ式パラダイムシフト」

(株)スコラ・コンサルト・パートナー 金 田 秀 治 氏

[4 月 16 日 (金)]

「構造改革特区と経済活性化」

(社)日本経済研究センター理事長 八 代 尚 宏 氏

「日本政治の展望」

日本経済新聞東京本社政治部長 芹 川 洋 一 氏

講演テーマ等については、変更する場合があります。

3. 締 切 4 月 2 日 (金)

申込書を受理した後、決定通知と併せて必要な事項を連絡します。

4. 参 加 費 10,000 円 (宿泊費、食費、図書資料費等を含む)

5. 申込及び 市町村アカデミー研修部

問合せ先 〒261-0025 千葉市美浜区浜田 1 - 1

電話 043 - 276 - 3126 FAX 043 - 276 - 5251

研修の概要やカリキュラム等は、同アカデミーのホームページ
(<http://www.jamp.gr.jp>)でご覧になれます。

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(当選回数)
2月29日	新潟県新津市	湯田 幸 永	一期目継続

(公職選挙法第 259 条の 2 による)

3月7日 岐阜県飛騨市 ふなさか かつみ 船 坂 勝 美 新任(3月7日就任)
(2月29日無投票)

3月7日 岐阜県本巣市 ないとう まさゆき 内 藤 正 行 新任(3月7日就任)
(担当:総務部)

市長の退任

(退任日) (市名) (市長名)
3月5日 徳島県徳島市 小池正勝
(担当:総務部)

訃報

薬師寺目黒区長が逝去

東京都目黒区長・薬師寺克一氏は、3月7日、逝去されました。

享年71歳。謹んでお知らせします。

(担当:総務部)

行事予定

月日	時間	会議名	所管	場所
3月25日	12:30	介護保険制度検討小委員会ワーキンググループ	社会文教部	未定
3月29日	13:00	税源移譲等都市財政基盤確立プロジェクトチーム第12回会議	財政部	全国都市会館第2会議室
4月12日	15:00	都市と観光に関する研究会	経済部	全国都市会館第1会議室
4月13日	13:00	介護保険対策特別委員会・介護保険制度検討小委員会合同会議	社会文教部	全国都市会館ホールA
"	15:00	分権時代の都市自治体のあり方に関する検討会	行政部	全国都市会館第2会議室
"	15:00	経済委員会・構造改革特区に関する研究会合同会議	経済部	全国都市会館第1会議室
"	15:30	分権型教育に関する研究会	社会文教部	全国都市会館第3・4会議室
"	16:00	財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	財政部	全国都市会館大ホール
4月14日	10:00	都市政策研究特別委員会	調査広報部	全国都市会館第2会議室
"	10:00	全国雪寒都市対策協議会役員会	経済部	全国都市会館第3会議室
"	10:30	国民健康保険対策特別委員会	社会文教部	ルポール麹町
"	11:00	全国雪寒都市対策協議会総会	経済部	ルビ一
"	12:15	正副会長会議	企画調整室	全国都市会館第1会議室 正副会長室

4月14日	13:00	理事会	企画調整室	全国都市会館 大ホール
"	13:40	パネルディスカッション	企画調整室	全国都市会館 大ホール
"	15:30	地域経済対策自治体協議会役員会	経済部	全国都市会館 第3会議室
"	16:00	地域経済対策自治体協議会総会	経済部	全国都市会館 第2会議室
4月15日	10:00	支部・都道府県市長会事務局長 等連絡会議	企画調整室	全国都市会館 大ホール

(担当：企画調整室)

「会報」の情報は全国市長会のホームページ（メンバーズページ）でもご覧いただけます。